

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 極東開発工業株式会社

コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務専務執行役員 (氏名) 中井 一喜

TEL 0798-66-1500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,582	△4.5	△204	—	△140	—	270	—
23年3月期第1四半期	12,131	23.5	△260	—	△221	—	△136	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 300百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △293百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.82	—
23年3月期第1四半期	△3.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	87,979	53,034	60.3
23年3月期	88,118	52,892	60.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 53,034百万円 23年3月期 52,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定することとしております。

未定としておりました平成24年3月期の配当につきましては、下記のとおり平成24年3月期の業績予想を公表いたしますので、これに伴い中間配当金を前期実績より1株当たり1円増配の1株当たり4円、期末配当金を前期実績より1株当たり1円増配の1株当たり5円とする予定です。これにより、年間配当金は前期実績より1株当たり2円増配の1株当たり9円となる予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	8.3	600	163.8	700	287.6	700	525.7	17.62
通期	61,500	6.6	1,700	42.2	1,800	43.9	1,500	70.0	37.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であったため未定としておりましたが、当該影響を精査の上、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ、上記のとおり公表いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	42,737,668 株	23年3月期	42,737,668 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	3,005,055 株	23年3月期	3,005,055 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	39,732,613 株	23年3月期1Q	39,732,893 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災という未曾有の大災害の影響と、その後の原子力発電所事故の影響による電力供給の問題などにより大きな打撃を被り、先行き不透明感が急速に強まりました。6月に入り個人消費の下げ止まりの兆しなどが一部に見られたものの、全体的には情勢の見極めが非常に困難な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Plan2010」の2年目として諸施策の着実な実行などにより、企業体質の強化と業績の向上に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内市場は震災の影響により4月から5月にかけてトラックの供給が困難な状況が継続しましたが、その後は徐々に回復してまいりました。環境事業につきましては、同じく震災により一部自治体の予算計画に影響があり、先行き不透明なまま推移しました。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の継続的な需要低迷により、厳しい環境で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は特装車事業の減少により549百万円(4.5%)減少して11,582百万円となりました。営業損益は販売費および一般管理費の減少により、56百万円改善して204百万円の損失、経常損益は81百万円改善して140百万円の損失、四半期純損益は407百万円改善して270百万円の利益となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

特装車事業につきましては、国内は震災の影響によりシャシの搬入の遅れや一部部品・資材等の調達が困難になったことなどが見られました。5月中旬から6月にかけて正常化し、やや持ち直しの傾向となったものの、当第1四半期を通じて著しく低調な環境で推移しました。海外は、急激な円高の進行と、シャシ搬入の遅れによる影響があり、同じく厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社は、震災復興支援にも繋がる生産力の確保に努めると共に、原価低減や固定費の圧縮などの損益改善策に継続して取り組みました。海外につきましては、今年度中に本格的な操業を行う予定のインド工場(MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED: アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ)の稼働に向けて、工場建設等の準備に努めました。

この結果、売上高は1,039百万円(10.5%)減少して8,890百万円となりました。営業損益は、トータルコストの削減に努めた結果、37百万円改善して474百万円の損失となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、震災により発生した災害廃棄物の処理を行う、災害廃棄物仮設処理プラントの提案活動を行いました。また、プラント部門では引き続き採算重視の選別受注やPFI案件の受注活動を推進したほか、メンテナンス・運転受託にも継続的に注力し、利益の確保に努めました。

この結果、プラント部門の工事進行基準売上の増加により、売上高は455百万円(40.7%)増加して1,576百万円、営業利益は27百万円(22.8%)増加して149百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、厳しい受注環境が続きましたが、立体駐車装置のメンテナンスおよびリニューアル事業の推進や、コインパーキングの損益改善に引き続き努めました。

この結果、売上高は40百万円(3.4%)増加して1,236百万円となりました。営業利益は14百万円(7.7%)増加して207百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は138百万円(0.2%)減少して87,979百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により526百万円(1.2%)減少して43,750百万円となりました。

固定資産につきましては、繰延税金資産の増加等により388百万円(0.9%)増加して44,229百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したこと等により393百万円(1.9%)増加して21,446百万円、固定負債は社債及び長期借入金の返済等により673百万円(4.8%)減少して13,498百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、141百万円(0.3%)増加して53,034百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は60.3%(前連結会計年度末60.0%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、我が国経済は東日本大震災の影響や電力事情などが引き続き懸念材料となる他、円高の進行などもあり先行き不透明感は継続するものと見込まれます。

当社が関連する業界の景気は、震災復興に伴う需要が一定期間続くものと見込まれますが、その影響度合いについては引き続き慎重な市場動向の見極めが必要になると思われま

す。このような中、当社グループでは継続して受注の確保に努める他、新たな市場を開拓すべく海外展開を重点的に推進するなどの諸施策に一丸となって取り組んでまいります。

なお、当社は、平成23年5月12日に公表いたしました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であったことから平成24年3月期の業績予想および配当予想を未定としておりましたが、当該影響を精査の上、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ、業績予想および配当予想を決定いたしました。

詳細につきましては、本日(平成23年8月8日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609	3,438
受取手形及び売掛金	21,177	17,467
有価証券	7,948	11,649
商品及び製品	93	573
仕掛品	1,888	2,485
原材料及び貯蔵品	5,755	6,562
前払費用	282	276
繰延税金資産	1,115	876
その他	555	560
貸倒引当金	△149	△139
流動資産合計	44,277	43,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,042	12,879
機械装置及び運搬具（純額）	1,691	1,626
土地	19,331	19,331
建設仮勘定	15	43
その他（純額）	872	845
有形固定資産合計	34,954	34,726
無形固定資産		
その他	356	340
無形固定資産合計	356	340
投資その他の資産		
投資有価証券	5,584	5,555
長期前払費用	674	641
繰延税金資産	913	1,671
その他	2,736	2,669
貸倒引当金	△1,378	△1,374
投資その他の資産合計	8,531	9,162
固定資産合計	43,841	44,229
資産合計	88,118	87,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	12,375
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,864	1,765
未払法人税等	158	89
未払消費税等	319	48
未払費用	2,120	1,502
引当金	558	1,013
その他	905	1,537
流動負債合計	21,053	21,446
固定負債		
社債	1,135	1,048
長期借入金	3,967	3,712
長期預り保証金	3,455	3,399
退職給付引当金	2,189	2,153
その他の引当金	125	122
負ののれん	753	658
繰延税金負債	1,494	1,491
その他	1,052	912
固定負債合計	14,172	13,498
負債合計	35,225	34,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	31,254	31,365
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	52,727	52,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	320
為替換算調整勘定	△201	△125
その他の包括利益累計額合計	165	195
純資産合計	52,892	53,034
負債純資産合計	88,118	87,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,131	11,582
売上原価	10,002	9,584
売上総利益	2,129	1,997
販売費及び一般管理費	2,389	2,201
営業損失(△)	△260	△204
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	62
負ののれん償却額	94	94
持分法による投資利益	2	—
雑収入	29	10
営業外収益合計	177	167
営業外費用		
支払利息	42	44
持分法による投資損失	—	7
為替差損	70	26
雑支出	25	25
営業外費用合計	138	103
経常損失(△)	△221	△140
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	53	—
その他	0	—
特別利益合計	54	2
特別損失		
固定資産処分損	10	3
早期割増退職金	—	5
災害による損失	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
その他	0	2
特別損失合計	102	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△270	△156
法人税等	△134	△427
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△136	270
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136	270

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△136	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	△45
為替換算調整勘定	52	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△156	29
四半期包括利益	△293	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293	300
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,929	1,120	1,082	12,131	—	12,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	113	113	△113	—
計	9,929	1,120	1,195	12,245	△113	12,131
セグメント利益又は損失(△)	△512	121	192	△198	△61	△260

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,888	1,576	1,117	11,582	—	11,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	119	120	△120	—
計	8,890	1,576	1,236	11,703	△120	11,582
セグメント利益又は損失(△)	△474	149	207	△118	△85	△204

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△85百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。